経済情報ピックアップ

6月

◆骨太の方針と成長戦略の考え方

6/14日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(骨太の方針)と「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(成長戦略)を閣議決定しました。

そもそも、わが国は、90年初頭のバブルの崩壊以降、国も企業も金融機関も、所謂「3つの過剰」—設備、雇用、借金の過剰—の解消に追われ、最新設備の導入、研究開発、人材育成、新規事業・起業等の前向きな取組みへの意欲が委縮していました。期を同じくして、国内では少子・高齢化、海外では中国、韓国、台湾をはじめとする新興国の台頭、経済のグローバル化やIT技術革新といった構造変化が起きましたが、日本は対応が大きく遅れました。これが、約20年に亘る低成長とデフレの大きな原因です。

打開・克服するためには、第一に将来に亘り働き手を十分に確保する(女性や若者・高齢者の活躍)こと、第二に働き手一人当りの生産性を高めること(ヒト、モノ、カネの効果的な投入=規制・制度改革)、第三に新たなマーケットを掘り起こす(国際展開)、新たな技術・商品により新たな需要を生み出す(戦略市場の創造)ことを実現しなければなりません。基本方針も成長戦略も、これらの実現により脱デフレ・経済再生を果たすことを目指しているものと整理できます。

また、基本方針では、アベノミクス「三本の矢」—大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略—を一体的に推進し、3つの好循環を起動させるとしています。すなわち、①マクロ経済環境の好転が企業等の決断を促し、それにより成長戦略が前進し、経済がさらに好転するという循環、②企業業績の改善が投資の拡大、雇用と雇用者所得の増加を招き、それが消費の拡大に繋がり、企

業業績がさらに改善するという循環、③経済が再生することにより税収が増大し財政健全化が促進され、それにより経済主体のマインドが好転し経済再生がさらに進展するという循環です。いずれもハードルは非常に高いですが、既に第一の矢、第二の矢は放たれています。これを無駄にしないためにも、国民を挙げて成長戦略の推進に取組む必要があります。

とくに問題であるのが、財政健全化の実現です。基本方針には、国・地方の基礎的財政収支のGDP対比の赤字を15年度までに10年度の半分に減らすこと、20年度までに黒字化することを謳っていますが、財政再建の具体的な道筋はまだ示されていません。日本の債務残高(11年、対名目GDP比)は205%と先進国で最も多く、財政収支(同)も▲9%と米国に次いで赤字幅が大きいなど、極めて厳しい状況にあります。政府は予期せぬ長期金利の上昇を回避するためにも、今後出す「中期財政計画」で再建の道筋を明らかにする必要があります。

◆茨城県の2012年観光客動態調査結果

県が6/7日に公表した2012年観光客動態調査結果をみると、12年中の当県への入込客数は、3.3万人、前年比+22.3%と大幅に増加しました。震災後、地震や原発事故の影響から中止となった花火大会等のイベントが13年は実施されたほか、風評被害により当県観光地への来訪を控えていた観光客が回復しつつあるものとみられます。入込客の内訳をみると、観光目的の日本人が全体の83%を占めますが、そのうち94%が日帰り客で、宿泊客は6%に過ぎません。また、全入込客数の57%が県外からの客となっていますが、関東地方に居住する客が県外客の87%を占め、圧倒的に高い状況にあります。このほか、訪日外国人も入込客全体の0.3%に過ぎません。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)